

石岡市(いしおかし)

					法人番号	2000020082058
	市章 〒 315-8640 〈住所〉石岡市石岡一丁目1番地1 〈TEL〉0299-23-1111 〈FAX〉0299-22-3684 〈HP〉http://www.city.ishioka.lg.jp/ 〈e-mail〉kouhou@city.ishioka.lg.jp				地域指定	一部事務組合加入事業
	都市開発(一部区域) 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 し尿 ごみ ごみ処理広域化 火葬場				公営企業	※令和7年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水) 法非適用(駐車場 介護)
類型 II-1		地方公共団体コード	082058	面積	215.53 km ²	

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	やじま ようじ 谷島 洋司 (62歳)	任期	令和10年4月25日
		就任回数	2期目
副市長	欠員		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	関口 忠男	副議長	村上 泰道
任期	令和9年4月30日	条例定数	22人
党派別	公明2人、自民1人、共産1人、立憲民主1人、無所属16人	現議員数	21人

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
		ラスパイレ	97.6	地域手当補正後	97.6
一般行政職の平均給料月額	3,138 百円	ラスパイレ	97.6	地域手当補正後	97.6
全職員数の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	649	654	653		

④機構図(令和7年4月1日現在)

〈市長〉―〈副市長〉― 市長直轄組織―駅周辺にぎわい創生課(複合文化施設整備推進室) 市長公室―秘書広聴課(わがまち発信室)、政策企画課、人口創出課 総務部―総務課、防災危機管理課、契約検査課、情報政策課 財務部―財政課、ふるさと納税・財産活用課、税務課、収納対策課 生活環境部―生活環境課(空家相談室)、コミュニティ推進課、市民課、保険年金課、水道課 福祉部―社会福祉課(人権推進室)、高齢福祉課(ふれあいの里石岡ひまわりの館)、介護保険課(地域包括支援センター) 子育て健康部―こども未来課(児童館、児童センター、第一保育所、やさど中央保育所、地域子育て支援センター、園部保育所、みなみ保育所)、子育て応援課(こども家庭センター)、健康増進課(地域医療対策室、石岡保健センター、八郷保健センター) 産業戦略部―農政課、商工観光課、産業プロモーション課(企業誘致推進室)、地籍調査課 都市建設部―都市計画課、下水道課、建築住宅指導課、道路建設課 八郷総合支所―総務課(園部出張所)、市民窓口課 会計管理者―会計課 〈教育長〉―〈教育部長〉― 教育総務課(学校再編推進室)、学校教育課、生涯学習課(中央図書館)、文化振興課、スポーツ振興課、中央公民館、学校給食課(石岡学校給食センター、八郷学校給食センター) 〈議会〉―議会議務局―庶務議事課 〈行政委員会〉 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 公平委員会 農業委員会事務局 固定資産評価審査委員会 〈消防長〉― 消防本部―総務課、警防課、予防課 石岡消防署―柏原分署、愛郷橋出張所 八郷消防署―山崎出張所	
---	--

<概要>

①沿革

平成17年1月7日	石岡市・八郷町合併協議会設置
平成17年3月7日	合併協定の調印
平成17年3月30日	廃置分合の申請
平成17年7月14日	廃置分合の官報告示 (総務省告示第779号)
平成17年10月1日	合併

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、北西部は筑波山系に囲まれ、南東部では霞ヶ浦に面している。恋瀬川沿いの広大な田園景観など豊かな自然環境に恵まれた地域でありながら、東京まで約70kmという絶好の地理的条件にある。山間部における農業では傾斜地や変化に富んだ地形を利用した少量多品目生産を特徴とし、稲作、野菜、果実及び畜産などのバランスのとれた総合的な農業を展開している。歴史的には、奈良時代に国府が置かれ、国分寺・国分尼寺が建立されるなど、常陸国の政治・文化の中心地として栄えた。
--

③人口・世帯数

区分		国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
		平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	39,254	37,530	36,167	34,109
	女	40,433	38,490	36,894	34,589
	合計	79,687	76,020	73,061	68,698
世帯数		27,094	27,288	28,344	28,939

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	29,614	30,227	59,841	

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内総生産	3,007 億円	住民所得	2,213 億円
		人口1人当り住民所得	3,109 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	11,450 3.8 %	2,387 7.5 %
第2次	118,469 39.4 %	9,253 29.1 %
第3次	167,728 55.8 %	20,148 63.4 %
総額・総数	300,729 —	31,788 —

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	3,141	323	4,622
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	148	5,238	299,441
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	589	4,398	156,917

④特産物

酒、味噌、小菊、梨、柿、いちご、ぶどう、ブルーベリー、バラ、納豆、線香、レンコン、いしおかサンド
--

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	37,092,747	39,375,529	6.2
歳出	34,353,225	37,278,838	8.5
形式収支	2,739,522	2,096,691	-
実質収支	2,460,098	1,782,407	-
単年度収支	1,050,385	△ 677,691	-
実質単年度収支	1,050,518	△ 465,325	-

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	39,376	—	2,283	6.2
地方税	10,101	25.7	191	1.9
地方交付税	7,234	18.4	150	2.1
国庫支出金	8,763	22.3	13	0.1
地方債	3,591	9.1	800	28.7
うち臨財債	163	0.4	△ 201	△ 55.2
その他	9,687	24.5	1,129	13.2
うち繰入金	841	2.1	268	46.8
歳出	37,279	—	2,926	8.5
義務的経費	16,509	44.3	688	4.3
人件費	5,380	14.4	236	4.6
扶助費	8,235	22.1	443	5.7
公債費	2,894	7.8	9	0.3
投資的経費	7,575	20.3	2,256	42.4
普通建設事業費	7,543	20.2	2,224	41.8
うち補助	2,152	5.8	1,023	90.6
うち単独	2,481	6.7	1,137	84.6
その他の経費	13,195	35.4	△ 18	△ 0.1
うち繰出金	2,885	7.7	69	2.5

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.55)
連結実質赤字比率	- % (17.55)
実質公債費比率	6.5 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	- % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.583	[0.670]
経常収支比率	93.3 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	19,255 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	30,597 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	7,434 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	11,686 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	26,345 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,586,814 (34.1)	3,455,135 (34.2)	96.3 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	780,342 (7.4)	772,144 (7.6)	98.9 [98.6]
固定資産税 (構成比)	4,763,960 (45.4)	4,537,732 (44.9)	95.3 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	10,504,146	10,100,732	96.2 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	15 校	体育館	5 か所
中学校 ※1	6 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	55 か所
保育所 ※1	13 か所	病院・一般診療所	52 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	38.5 %
図書館	3 か所	道路舗装率	60.7 %
公営住宅	583 戸	上水道等普及率	92.9 %
公民館等	15 か所	污水处理普及率	88.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
人口減少対策プロジェクト	R6 ～	結婚支援事業 すくすく赤ちゃんクーポン事業 奨学金返還支援事業 移住コーディネーターの設置	255 (R7)
輝く「魅力向上」プロジェクト	R4 ～	市制施行20周年記念事業 国指定史跡等の公有地化事業 民俗文化財等調査事業 誘客促進に向けた情報発信の強化	71 (R7)
輝く「まち」プロジェクト	R4 ～	上曽トンネル整備事業(維持管理) 複合文化施設(市民ホール)整備事業 災害リスクに備えた防災体制の充実 空家等対策事業	74 (R7)
輝く「ひと」プロジェクト	R4 ～	教育支援センターの設置 GIGAスクール構想の推進 総合保健センター(仮称)設計業務 地域医療対策事業	283 (R7)
輝く「暮らし」プロジェクト	R4 ～	地域ぐるみの有機農業の推進 産業用地の確保と企業誘致の推進 海外プロ演奏家による中学生実技指導・コンサート 市民がつくるコンサート開催事業	22 (R7)
チャレンジする市役所プロジェクト	R4 ～	職員採用試験のテストセンター方式及び管理システムの導入 公共施設管理の包括的な民間委託の導入 デジタル技術を活用した取組	197 (R7)

②今後の主要課題・特色ある行政等

〈主要課題〉 ・人口減少対策 ・地域医療対策 ・駅周辺のにぎわい創生(駅周辺整備、中心市街地活性化等) ・公共交通の充実 ・企業誘致の推進 ・小中学校の統合再編 ・文化施設の整備
〈特色ある行政〉 ・人口減少対策プロジェクト ・シビックプライドの醸成(市民参画によるシティプロモーション、ふるさと学習等) ・いばらきフラワーパークを中心とした観光振興 ・石岡ブランドの充実(石岡セレクト認証、農産物ブランド化等) ・不登校支援、特別支援、日本語指導等の一体的な支援(教育支援センターの設置) ・多様な歴史・観光資源を活かした魅力向上(情報発信の強化、地域おこし協力隊等) ・ゼロカーボンシティに向けた取組 ・地域ぐるみの有機農業の推進